

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社南都銀行
【英訳名】	The Nanto Bank , Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 橋 本 隆 史
【本店の所在の場所】	奈良市橋本町16番地
【電話番号】	奈良(0742)22 - 1131(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 藏 東 義 典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階 株式会社南都銀行東京営業部
【電話番号】	東京(03)6665 - 0080(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京営業部長 西 山 知 志
【縦覧に供する場所】	株式会社南都銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋二丁目13番12号 日本生命日本橋ビル7階) 株式会社南都銀行大阪中央営業部 (大阪市中央区今橋二丁目2番2号) 株式会社南都銀行京都支店 (京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  (注) 上記のうち株式会社南都銀行東京営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度第 3 四半期 連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度第 3 四半期 連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	2021年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
経常収益	百万円	58,343	60,091	77,531
うち信託報酬	百万円	6	12	8
経常利益	百万円	14,803	13,110	17,981
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,130	9,595	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	11,867
四半期包括利益	百万円	9,104	27,454	-
包括利益	百万円	-	-	4,283
純資産額	百万円	299,862	253,844	286,473
総資産額	百万円	6,931,667	6,590,295	7,001,441
1 株当たり四半期純利益	円	310.89	298.78	-
1 株当たり当期純利益	円	-	-	364.29
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	4.32	3.85	4.09
信託財産額	百万円	5,785	4,962	5,467

		2021年度第 3 四半期 連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	2022年度第 3 四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	円	126.39	97.30

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行 1 行であります。

4 当行は役員報酬 B I P 信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。これら 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(1 株当たり情報)」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、フロンティア南都インベストメント合同会社を新規設立し、持分法適用の関連会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末と比べ411,145百万円減少の6,590,295百万円となりました。また、純資産額は「有価証券」のうち、債券及び投資信託等の評価損が拡大したことによりその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ32,629百万円減少の253,844百万円となりました。

なお、主要勘定につきましては、以下のとおりです。

まず、預金につきましては、法人預金は減少したものの、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末と比べ80,235百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は5,727,642百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから、前連結会計年度末と比べ75,635百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は3,946,409百万円となりました。

有価証券につきましては、債券が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ132,962百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は1,337,554百万円となりました。

##### 〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したことに加え、外国為替売買益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ1,748百万円増加して60,091百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少に加え、不良債権処理額の減少によりその他経常費用は減少したものの、資金調達費用が増加したことや、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ3,441百万円増加して46,981百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,693百万円減少して13,110百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ535百万円減少して9,595百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行業務」におきましては、収益面では、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したことに加え、外国為替売買益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ1,163百万円増加して51,810百万円となりました。

一方、費用面では営業経費の減少に加え、不良債権処理額の減少によりその他経常費用は減少したものの、資金調達費用が増加したことや、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ2,704百万円増加して38,943百万円となりました。

この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ1,540百万円減少して12,867百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益はリース売上、割賦収益が増加したことから、前年同四半期連結累計期間と比べ383百万円増加して7,403百万円となりました。一方、経常費用はリース原価の増加に加えて営業経費及び与信費用が増加したことから、前年同四半期連結累計期間と比べ466百万円増加して7,180百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ82百万円減少して223百万円となりました。

- ・ 「その他」では、経常収益は投資業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及び証券業務等において売上高が増加しましたが、信用保証業務やソフトウェア開発業務において売上高が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べてほぼ横ばいの4,576百万円となりました。一方、経常費用は証券業務等において営業経費が増加したことや、信用保証業務及びクレジットカード業務において与信費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間と比べ133百万円増加して3,269百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ134百万円減少して1,306百万円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比2,342百万円減少して32,975百万円となりました。一方、国際業務部門では、残高の増加及び利回りの上昇により有価証券利息配当金及び貸出金利息が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比1,186百万円増加して2,340百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比1,156百万円減少して35,315百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門においてホームローン関連手数料が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比654百万円増加して7,915百万円となりました。

また、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において国債等債券売却損や金融派生商品費用が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比2,620百万円減少して 1,067百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	35,317	1,154	36,471
	当第3四半期連結累計期間	32,975	2,340	35,315
資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	35,643	1,545	8 37,180
	当第3四半期連結累計期間	33,245	4,410	72 37,583
資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	325	391	8 708
	当第3四半期連結累計期間	270	2,070	72 2,268
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	6	-	6
	当第3四半期連結累計期間	12	-	12
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,236	24	7,261
	当第3四半期連結累計期間	7,890	24	7,915
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	16,338	65	16,403
	当第3四半期連結累計期間	17,449	75	17,524
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,101	40	9,142
	当第3四半期連結累計期間	9,558	50	9,609
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,287	265	1,553
	当第3四半期連結累計期間	1,309	2,377	1,067
その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,303	1,595	20 2,877
	当第3四半期連結累計期間	1,564	1,894	44 3,415
その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	15	1,329	20 1,324
	当第3四半期連結累計期間	255	4,272	44 4,483

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間1百万円 当第3四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で1,111百万円、国際業務部門で9百万円のそれぞれ増加となりましたので、合計では1,121百万円増加の17,524百万円となりました。

増減のうち主なものは、国内業務部門において預金・貸出業務で1,110百万円の増加、為替業務で196百万円の減少、国際業務部門において為替業務で12百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で457百万円、国際業務部門では9百万円のそれぞれ増加となりましたので合計では467百万円増加の9,609百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	16,338	65	16,403
	当第3四半期連結累計期間	17,449	75	17,524
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	7,787	-	7,787
	当第3四半期連結累計期間	8,898	-	8,898
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,770	49	1,820
	当第3四半期連結累計期間	1,573	62	1,636
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	68	-	68
	当第3四半期連結累計期間	90	-	90
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	475	-	475
	当第3四半期連結累計期間	381	-	381
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,359	-	2,359
	当第3四半期連結累計期間	2,252	-	2,252
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	176	-	176
	当第3四半期連結累計期間	170	-	170
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	838	15	854
	当第3四半期連結累計期間	743	12	756
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,101	40	9,142
	当第3四半期連結累計期間	9,558	50	9,609
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	268	40	309
	当第3四半期連結累計期間	142	50	192

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,597,353	12,110	5,609,464
	当第3四半期連結会計期間	5,717,644	9,998	5,727,642
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,675,321	-	3,675,321
	当第3四半期連結会計期間	3,864,673	-	3,864,673
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,857,927	-	1,857,927
	当第3四半期連結会計期間	1,791,579	-	1,791,579
その他	前第3四半期連結会計期間	64,104	12,110	76,215
	当第3四半期連結会計期間	61,391	9,998	71,389
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	50,509	-	50,509
	当第3四半期連結会計期間	30,520	-	30,520
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,647,862	12,110	5,659,973
	当第3四半期連結会計期間	5,748,165	9,998	5,758,163

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,876,725	100	3,946,409	100
製造業	554,349	14.30	567,830	14.39
農業、林業	2,256	0.06	1,769	0.04
漁業	2,041	0.05	5,531	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	9,121	0.24	6,204	0.16
建設業	127,018	3.28	128,249	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	74,871	1.93	97,092	2.46
情報通信業	26,520	0.68	27,764	0.70
運輸業、郵便業	147,417	3.80	149,833	3.80
卸売業、小売業	320,004	8.26	332,501	8.43
金融業、保険業	155,586	4.01	152,085	3.85
不動産業、物品賃貸業	513,204	13.24	535,311	13.56
各種サービス業	257,811	6.65	252,531	6.40
地方公共団体	602,579	15.54	567,480	14.38
その他	1,083,940	27.96	1,122,222	28.44
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,876,725		3,946,409	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況  
連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1行であります。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	5,467	100	4,962	100
合計	5,467	100	4,962	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	5,467	100	4,962	100
合計	5,467	100	4,962	100

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度（2022年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	5,467	-	5,467	4,962	-	4,962
資産計	5,467	-	5,467	4,962	-	4,962
元本	5,467	-	5,467	4,962	-	4,962
その他	0	-	0	-	-	-
負債計	5,467	-	5,467	4,962	-	4,962

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更等はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更及び新たな定めはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。



## (6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

## 売却

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	完了年月
当行	旧和歌山北出張所	和歌山県和歌山市	売却	銀行業務	土地・建物	44	2022年6月
	旧三輪支店	奈良県桜井市	売却	銀行業務	土地・建物	32	2022年8月
	旧若江岩田支店	大阪府東大阪市	売却	銀行業務	建物	18	2022年8月
	旧高田本町支店	奈良県大和高田市	売却	銀行業務	土地・建物	194	2022年10月
	旧真弓支店	奈良県生駒市	売却	銀行業務	土地・建物	28	2022年11月

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画は、次のとおりです。

## (1) 新設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月日	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	新本館	奈良県奈良市	新設	銀行業務	建物	8,500		自己資金	2023年2月	2024年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## (2) 売却・除却

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	予定時期
当行	旧中登美出張所	奈良県奈良市	売却	銀行業務	土地・建物	118	2023年2月
	旧高田センター	奈良県大和高田市	除却	銀行業務	建物	26	2023年4月
	旧上狛支店	京都府木津川市	売却	銀行業務	土地・建物	17	2023年5月

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,025,656	33,025,656	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	33,025,656	33,025,656		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		33,025		37,924		27,488

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,199,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,645,900	316,459	
単元未満株式	普通株式 179,956		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,025,656		
総株主の議決権		316,459	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式73,200株(議決権の数732個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	1,199,800		1,199,800	3.63
計		1,199,800		1,199,800	3.63

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式73,200株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,495,598	1,103,676
買入金銭債権	1,466	1,725
金銭の信託	44,017	43,773
有価証券	1, 2 1,470,517	1, 2 1,337,554
貸出金	1 3,870,774	1 3,946,409
外国為替	2,488	1,449
リース債権及びリース投資資産	24,990	25,716
その他資産	1 55,922	1 78,357
有形固定資産	37,782	37,438
無形固定資産	4,858	4,748
繰延税金資産	7,247	23,255
支払承諾見返	1 8,261	1 8,717
貸倒引当金	22,485	22,528
資産の部合計	7,001,441	6,590,295
<b>負債の部</b>		
預金	5,647,407	5,727,642
譲渡性預金	7,540	30,520
コールマネー及び売渡手形	176,835	-
売現先勘定	12,742	18,765
債券貸借取引受入担保金	102,432	120,115
借入金	709,227	375,628
外国為替	473	338
信託勘定借	5,467	4,962
その他負債	31,586	36,908
退職給付に係る負債	11,976	11,905
睡眠預金払戻損失引当金	104	91
偶発損失引当金	834	752
株式報酬引当金	61	87
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	12	11
支払承諾	8,261	8,717
負債の部合計	6,714,967	6,336,451
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	199,208	205,246
自己株式	1,799	3,417
株主資本合計	270,083	274,503
その他有価証券評価差額金	15,121	24,603
繰延ヘッジ損益	1,814	4,379
退職給付に係る調整累計額	546	435
その他の包括利益累計額合計	16,390	20,659
純資産の部合計	286,473	253,844
負債及び純資産の部合計	7,001,441	6,590,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	58,343	60,091
資金運用収益	37,180	37,583
(うち貸出金利息)	24,251	25,505
(うち有価証券利息配当金)	11,857	10,946
信託報酬	6	12
役務取引等収益	16,403	17,524
その他業務収益	<sup>1</sup> 2,877	<sup>1</sup> 3,415
その他経常収益	<sup>2</sup> 1,874	<sup>2</sup> 1,554
経常費用	43,540	46,981
資金調達費用	710	2,270
(うち預金利息)	273	221
役務取引等費用	9,142	9,609
その他業務費用	<sup>3</sup> 1,324	<sup>3</sup> 4,483
営業経費	30,121	29,634
その他経常費用	<sup>4</sup> 2,240	<sup>4</sup> 985
経常利益	14,803	13,110
特別利益	56	93
固定資産処分益	7	93
新株予約権戻入益	48	-
特別損失	156	55
固定資産処分損	54	29
株式報酬引当金繰入額	39	-
減損損失	62	26
税金等調整前四半期純利益	14,703	13,148
法人税、住民税及び事業税	4,509	3,406
法人税等調整額	63	146
法人税等合計	4,572	3,553
四半期純利益	10,130	9,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,130	9,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,130	9,595
その他の包括利益	1,026	37,049
その他有価証券評価差額金	225	39,724
繰延ヘッジ損益	1,365	2,564
退職給付に係る調整額	113	110
四半期包括利益	9,104	27,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,104	27,454

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

（持分法適用の範囲の重要な変更）

フロンティア南都インベストメント合同会社は、新規設立により第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託）

当行は、当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末143百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当第3四半期連結会計期間末73千株であります。

期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間73千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。



## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,592百万円	3,267百万円
危険債権額	42,510百万円	44,780百万円
三月以上延滞債権額	161百万円	327百万円
貸出条件緩和債権額	7,226百万円	6,995百万円
合計額	53,491百万円	55,370百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	43,674百万円	43,176百万円

- 3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
金銭信託	5,467百万円	4,962百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
外国為替売買益	613百万円	1,706百万円
国債等債券売却益	1,898百万円	1,396百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
償却債権取立益	248百万円	339百万円
株式等売却益	837百万円	49百万円

- 3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
国債等債券売却損	1,322百万円	3,354百万円
金融派生商品費用	百万円	1,124百万円

- 4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸出金償却	971百万円	458百万円
金銭の信託運用損	25百万円	227百万円
貸倒引当金繰入額	284百万円	101百万円
株式等売却損	648百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,461百万円	2,508百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,305	40.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,283	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,273	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	49,431	6,499	55,930	2,338	58,269	74	58,343
セグメント間の 内部経常収益	1,215	521	1,736	2,238	3,975	3,975	-
計	50,647	7,020	57,667	4,577	62,244	3,901	58,343
セグメント利益	14,408	305	14,713	1,441	16,155	1,351	14,803

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額74百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

4 セグメント利益の調整額 1,351百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	62	-	62	-	62

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	50,565	6,931	57,497	2,458	59,955	135	60,091
セグメント間の 内部経常収益	1,245	471	1,717	2,117	3,835	3,835	-
計	51,810	7,403	59,214	4,576	63,790	3,699	60,091
セグメント利益	12,867	223	13,090	1,306	14,396	1,286	13,110

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額135百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

4 セグメント利益の調整額 1,286百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	26	-	26	-	26

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(金融商品関係)  
金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)  
その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	34,074	73,342	39,268
債券	564,768	562,462	2,306
国債	121,127	120,589	537
地方債	225,951	224,764	1,187
社債	217,689	217,108	581
その他	793,486	775,543	17,942
うち外国証券	108,043	101,181	6,861
合 計	1,392,328	1,411,347	19,019

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

- 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	34,054	72,520	38,465
債券	434,571	418,764	15,806
国債	70,060	64,529	5,530
地方債	180,340	174,949	5,390
社債	184,170	179,284	4,885
その他	842,843	782,013	60,829
うち外国証券	139,844	123,894	15,950
合 計	1,311,468	1,273,298	38,170

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、143百万円(すべて株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

## (金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役務取引等収益	6,927	-	1,191	8,119
預金・貸出業務	1,410	-	-	1,410
為替業務	1,820	-	-	1,820
信託関連業務	68	-	-	68
証券関連業務	-	-	213	213
代理業務	2,359	-	-	2,359
保護預り・貸金庫業務	176	-	-	176
保証業務	-	-	-	-
その他	1,090	-	978	2,069
顧客との契約から生じる経常収益	6,927	-	1,191	8,119
上記以外の経常収益	42,504	6,525	1,194	50,224
外部顧客に対する経常収益	49,431	6,525	2,385	58,343

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役務取引等収益	6,666	-	1,412	8,079
預金・貸出業務	1,406	-	-	1,406
為替業務	1,636	-	-	1,636
信託関連業務	90	-	-	90
証券関連業務	-	-	204	204
代理業務	2,252	-	-	2,252
保護預り・貸金庫業務	170	-	-	170
保証業務	-	-	-	-
その他	1,110	-	1,207	2,318
顧客との契約から生じる経常収益	6,666	-	1,412	8,079
上記以外の経常収益	43,898	6,961	1,151	52,012
外部顧客に対する経常収益	50,565	6,961	2,564	60,091

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益		310円89銭	298円78銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,130	9,595
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,130	9,595
普通株式の期中平均株式数	千株	32,585	32,113

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当行は、役員報酬 B I P 信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 3 四半期連結累計期間38千株、当第 3 四半期連結累計期間73千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、第135期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	1,273百万円
1 株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 5 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、中間配当金総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2 月 9 日

株式会社南都銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 学

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 炭 廣 慶 行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。